

各県の取組に関する各府省の対応方針と支援制度等  
(一覧表)

## < 生活・交流 >

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
神奈川県	働く世代への情報発信	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体の意見を踏まえ、様々なタイプを準備し、伴走型で相談に応じ支援を行うなど、柔軟な制度設計と相談対応に努めている。</li> <li>・今後も安定的かつ継続的な支援を実施するため、必要な予算の確保に努める。</li> </ul> [参照: 支援制度(施策集) P3~6]	内閣府
	テレワークの推進等に係る市町村の取組支援	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の拡充		

## ＜産業・しごと＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
神奈川県	生活支援ロボット等の実用化及び社会実装の促進	現在の補助金(中小企業省力化投資補助事業)の継続・拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業省力化投資補助事業の継続・制度拡充について御要望いただいたが、令和5年度補正予算等により、5000億円規模で措置しており、カタログから選ぶ簡易で即効性のある省力化投資補助金を今後3年間で措置していく予定。</li> <li>・既に製品登録のプロセスは開始しており、カタログについては公表したところ。今後も製品登録は随時受け付けることとしており、カタログを充実しつつ、引き続き、人手不足に悩む中小企業等の生産性向上を後押ししてまいりたい。 [参照:支援制度(施策集) P31]</li> </ul>	経済産業省
	先端技術の実証・実装に向けた環境の整備	デジタル技術やBeyond5G、IOWN/6G等、先端技術実装の先導的地域としての位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「デジタル技術やBeyond5G、IOWN/6G等、先端技術実装の先導的地域としての位置付け」に関するご要望については、令和元年度～5年度補正予算にて「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」として、総額14,723億円の予算額で、次世代半導体や光電融合、情報通信機器に係る研究開発の支援を行っているところであり、今後も引き続きこうした研究開発に取り組んでまいりたい。 [参照:施策制度(施策集) P32]</li> </ul>	経済産業省
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のデジタル基盤の活用推進 デジタル行財政改革にかかる地方公共団体などの取組を加速させるため、計画策定・推進体制構築支援、安全な自動運転のために必要な通信の信頼性確保等の検証を含む、先進的なソリューションの実用化支援(実証)、地域の通信インフラの整備などを通じて伴走型支援を実施。</li> <li>・先進的ソリューションの実用化支援(実証) 【実証事業】(予算:16.5億円程度) ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術を活用した、次の社会実証を支援する。 a)全国の各地域が共通に抱える地域課題の解決に資する先進的なソリューション b)特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、地場企業の事業活動の効率化・合理化に資する先進的なソリューション</li> <li>・地域のデジタル基盤の整備支援(補助) 【補助事業】(予算:最大3.5億円程度) デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど(ローカル5G/LPWAなど)の整備費用を補助する。 [参照:支援制度(施策集) P23～26]</li> </ul>	総務省

## ＜産業・しごと＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
神奈川県	イノベーション創出促進拠点の運営	研究開発・新事業開発(実証試験を含む)に係る国補助事業の優先配分による財政支援等 ⇒地域新MaaS創出推進事業について	・地域新MaaS創出推進事業は、地域の社会課題や移動解決に資する新たなモビリティサービスの社会実装に向け、モビリティ関連産業の裾野拡大や競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルの創出を目指し、各地域の先進的な取組を支援するものである。 今年度は5/10に公募期間が終了し、有識者委員会等を経て、6/21に6地域の選定を公表。来年度予算については現時点で未定。 [参照: 支援制度(施策集) P33]	経済産業省
山梨県	スタートアップ企業等による実証実験や社会実装の支援	現在検討が行われているデジタルライフライン全国総合整備計画において、本県においてこれまでに実施してきたドローンや自動運転の実証実験の成果や新たに整備する3次元点群データを活用し、本県をフィールドにしたドローンや自動運転に係る先行プロジェクトの実施 ⇒山梨県におけるデジタルライフラインの整備について	・デジタルライフライン全国総合整備計画は、災害の激甚化や人口減少に直面する我が国において、自動運転、ドローン、インフラ管理のデジタル化など、人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるために必要な、ハード・ソフト・ルールに渡るデジタルライフラインを約10年にわたり整備していくための長期計画である。 ・現時点で、山梨県は24年度中に社会実装に着手する先行地域にはなっていないが、まずは先行地域における社会実装を確実に遂行して、デジタルライフラインの規格化を進めつつ、その成果を山梨県にも迅速に届けてまいりたい。 [参照: 支援制度(施策集) P34]	経済産業省
	P2Gシステムの実証展開によるグリーントランスフォーメーションの推進	P2Gシステムから周辺地域へのサプライチェーン構築に向けた、各種インフラなど実証環境の整備について積極的な支援 ⇒P2Gシステムの実証展開によるグリーントランスフォーメーションの推進について	・水素等の活用に向けた技術開発・実証に向け、水素社会モデル構築実証事業等を講じている。 ・2024年5月に成立した水素社会推進法に基づき、既存原料・燃料との「価格差に着目した支援」や共同インフラに対する「拠点整備支援」等の措置を通じて、低炭素水素等のサプライチェーンの構築に向けた取組を進める。 [参照: 支援制度(施策集) P35～38]	経済産業省
長野県	長野県伊那谷地域が有する「森林資源」「豊かな自然環境」「再エネ創出の高いポテンシャル」を活かし、国際競争力に繋がる実証モデル都市圏域として、アルプスに抱かれた伊那谷を整備する。	国際競争力に資する実証都市圏域での特区等の活用	・構造改革特区制度に基づく規制の特例措置の提案は随時受け付けており、既存の特例措置を活用するための特区計画の作成についても、随時相談いただくことが可能。 [参照: 支援制度(施策集) P7～10]	内閣府

## ＜産業・しごと＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
長野県	長野県伊那谷地域が有する「森林資源」「豊かな自然環境」「再エネ創出の高いポテンシャル」を活かし、国際競争力に繋がる実証モデル都市圏域として、アルプスに抱かれた伊那谷を整備する。		<p>・空飛ぶクルマのユースケースの1つとして、観光利用への期待も高く、「空の移動革命に向けたロードマップ」にも記載をしている。観光利用の実現に向けて、昨年度設立された「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」などで引き続き議論させていただきたい。</p> <p>・また、経済産業省としては、空飛ぶクルマの国内産業としての成長にも期待しており、長野県内の企業とも是非連携させていただきたい。</p> <p>[参照：支援制度(施策集) P39]</p>	経済産業省
		<p>持続可能な森林資源、自動化(モビリティ・ロボティクス、新エネルギー開発等)などの研究開発のフィールド提供 ⇒空モビの観光利用に向けた検討及び県内企業の空モビ関連市場参入に向けた支援について</p>	<p>・高度無線環境整備推進事業 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。</p> <p>・携帯電話等エリア整備事業 地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。</p> <p>[参照：支援制度(施策集)P27、28]</p>	総務省
		<p>ARG(アクア・リジェネレーション)構想を推進する信州大学への地域中核・特色ある研究大学強化促進事業による支援の延長・拡充</p>	<p>・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」については、支援期間の最終年(5年度目)を目途に評価を行い、進捗に応じて、文部科学省及び振興会において大学の取組を継続的に支援することとされている。</p> <p>このため、採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援を行いつつ、事業実施期間終了後の継続的な支援について検討する。</p>	文部科学省

## ＜産業・しごと＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
長野県	長野県伊那谷地域が有する「森林資源」「豊かな自然環境」「再エネ創出の高いポテンシャル」を活かし、国際競争力に繋がる実証モデル都市圏域として、アルプスに抱かれた伊那谷を整備する。	リニア駅周辺圏域における企業（研究所含む）立地・設備整備に対する国による補助金（アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の枠入れ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「アジアNo.1航空宇宙特区」は「国際戦略総合特区」として指定されており、貴特区における航空産業の集積に向けて、国際戦略総合特区設備投資促進税制の活用ができる。</li> <li>本税制措置は、令和6年度税制大綱において、令和8年3月31日までの延長が認められている。</li> <li>[参照：支援制度（施策集）P11～13]</li> </ul>	内閣府
		官民共同で大規模災害に備える自動ドローン（完全自動化・レベル 3.5～4）による被災箇所点検システム導入等	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省においては、令和6年度より災害発生時に孤立地域などへ物資輸送等を行うために、地方公共団体の防災部局が管理・運用するドローンの整備について「緊急防災・減災事業債」の対象とすることとしている。</li> <li>[参照：支援制度（施策集）P29]</li> </ul>	総務省
	長野県伊那谷地域が有する「森林資源」「豊かな自然環境」「再エネ創出の高いポテンシャル」を活かし、国際競争力に繋がる実証モデル都市圏域として、アルプスに抱かれた伊那谷を整備する。	官民共同で大規模災害に備える自動ドローン（完全自動化・レベル 3.5～4）による被災箇所点検システム導入等 ⇒ 発災時のドローン活用により迅速な現状把握、被害の食い止めに向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>過疎地（山間部）への物流への活用</li> <li>空モビの観光利用に向けた検討及び県内企業の空モビ関連市場参入に向けた支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年1月1日に発生した能登半島地震において、被害状況の把握や医薬品・日用品の運搬でドローンが活用されるなど、今後発災時のドローン活用は更に広まっていくと期待している。長野県では、平時及び災害時を想定したドローンによる物資配送等の取り組みを進めていただいております。経済産業省としても連携して取り組ませていただきたい。</li> </ul>	経済産業省
岐阜県	総合車両基地を核としたリニアクラスターの形成 ・総合車両基地を核とするリニア関連企業の集積の推進	工業団地を活用したリニア関連企業等集積に関する支援を要望。＜支援制度の創設＞ ・財政支援【支援の強化】	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な内容を伺いながら、必要な支援を実施</li> </ul>	国土交通省
		工業団地整備に関する全国的なノウハウ蓄積の仕組みや実務経験者の派遣制度の創設 ⇒「工業団地整備に関する全国的なノウハウ蓄積の仕組みや実務経験者の派遣制度の創設」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度に都道府県や市区町村向けに産業用地整備の課題についてアンケート調査を実施したところ、課題として職員の開発ノウハウや庁内の体制不足が上がった。</li> <li>このため、市区町村の商工部署の担当者向けに、産業用地整備に関する基礎的な手続きフローや業務の全体像を解説したガイドブックを作成し、2024年6月に公表。</li> <li>2024年度から（一財）日本立地センターにおいて、自治体等の産業団地の整備に対して、各自自治体の状況を踏まえながら、プロジェクトマネジメントや規制対応への助言等の伴走支援を開始。当該事業等を通じて、国内投資の受け皿である産業用地の整備を促進してまいります。</li> <li>[参照：支援制度（施策集）P40、41]</li> </ul>	経済産業省

## ＜産業・しごと＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
岐阜県	イノベーション創出に向けたスタートアップ、ベンチャー企業の呼び込み ・新たな産業創出に取り組むスタートアップ企業の誘致、キーパーソンの確保の推進	拠点拡大を目指すスタートアップ・ベンチャー企業への情報提供や、呼び込みを行う地方自治体とのマッチングの仕組みの創設	・令和5年11月、地方自治体を含む産官学金の関係者が協働・対話を行う「インパクトコンソーシアム」が設立され、経済産業省は金融庁と共同で事務局を担当。 ・同コンソーシアム内に設置された「官民連携促進分科会」で、インパクトスタートアップと自治体を中心とした官民連携における課題や、解決に向けた議論を行っているところ。 ・今後当該分科会を通じて関係者への情報提供やマッチングの促進を行っていく方針であり、御意見を踏まえ、連携して検討してまいりたい。 [参照: 支援制度(施策集) P42]	経済産業省
	本社機能移転やサテライトオフィスの誘致 ・東濃クロスエリアを中心とした本社機能移転、サテライトオフィスや研究機関、教育機関等の誘致 ・奨励金、補助金の交付による本社機能移転等の促進 ・廃校や民間空き施設、空き家のリノベーションによるサテライトオフィスや事業拠点の設置、専門家相談や交流会の開催による起業支援 ・情報通信業のサテライトオフィスの誘致	本社機能移転等に対する新たな交付金制度の創設 (例: 本社機能や研究機関の移転を行う企業の移転に要する経費(施設・設備整備、既存施設等の除却等を含む)に対する交付金など)	・「本社機能移転等に対する新たな交付金制度の創設」については、東京23区から地方に本社機能を移転する場合や地方において本社機能を拡充する場合等について、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定事業者に対しては、地方公共団体が、中古物件の改修、取得・賃貸に係る補助を行う場合、デジタル田園都市国家構想交付金を、令和2年度から活用可能としている。 ・令和6年度からは、同措置について、補助率の拡充や物件の賃借への補助可能な対象期間を1年間から2年間に延長する等の拡充をしており、本制度の活用を御検討いただきたい。 [参照: 支援制度(施策集) P3～6、14～21]	内閣府

<観光>

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
岐阜県	東西南北観光軸の形成に向けた中山道観光連携 ・長野県関係町村等、歴史的につながりの深い地域での広域観光推進	リニア開業に向けた観光資源の磨き上げ等、中長期的な観光振興への取組みに対する財政支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル田園都市国家構想交付金は、3年間～5年間の事業期間の中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となることを前提としている。</li> <li>その上で、過去に交付決定を受けた事業について計画期間終了後に後継事業を申請する場合は、PDCAサイクルによる前身事業の評価・分析に基づき、事業を進める中で見えてきた新たな課題・ニーズに対応するために、新たに行う事業であることなどを求めている。</li> <li>これらにより、毎年度、地方創生に資する取組を安定的・継続的に支援するとともに、地方公共団体が新たに行う意欲的な新規事業も支援することとしている。</li> </ul> [参照: 支援制度(施策集) P3～6]	内閣府
	戦国・武将観光連携 ・岐阜関ヶ原古戦場記念館を核とした近隣県・県内市町村との連携による戦国・武将観光の推進			
	インバウンドの促進 ・県全域へのインバウンド誘客の推進			
	サステイナブル・ツーリズムの促進 ・世界中でSDGsへの関心が高まる中での、「選ばれる旅先」を目指した持続可能な観光地域づくりの推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテンツの充実やインバウンドの促進に向けては「地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業」等で支援しており、今後は具体的な要望を伺いながら、必要な支援を実施。</li> </ul> [参照: 支援制度(施策集) P55]	観光庁

## ＜交通ネットワーク＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
神奈川県	広域交通ネットワークの強化等に向けた道路整備	社会資本整備総合交付金や踏切道改良計画事業補助による財政支援の強化	・要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集) P49～51]	国土交通省
	首都圏南西部の広域交流拠点の形成 橋本駅周辺のまちづくりの推進	リニア中央新幹線の駅を核としたまちづくりや交通結節点の機能強化に資する基盤整備について、国の公共事業関係費枠の優先配分等による財政的な重点支援を要望。	・具体的な内容を伺いながら、必要な支援を実施。	国土交通省
	東海道新幹線新駅の誘致と『環境共生モデル都市ツインシティ』の整備	東海道新幹線新駅の実現に向けて、駅整備等に要する地元自治体の財政的な負担を軽減する制度の整備	・神奈川県とJR東海との間の調整状況を踏まえ、必要に応じて検討を進めていく。	国土交通省
	JR相模線の複線化	鉄道ネットワーク形成に資する事業について、助成制度の拡充や、新たな支援方策の構築など公的支援の拡大	・関係自治体とJR東日本との調整状況を踏まえ、必要に応じて助言を行う等、関係機関と協力しつつ、検討を進めていく。	国土交通省
山梨県	中部横断自動車道(長坂・八千穂)未着工区間の事業化	中部横断自動車道(長坂・八千穂間)について、環境影響評価及び都市計画決定の手続きへの協力と早期事業化	・山梨県・長野県が行う都市計画と環境影響評価の手続きが円滑に進むよう、関係自治体と連携しながら、必要な検討を実施。	国土交通省
	新山梨環状道路(北部区間・東部区間)の整備	新山梨環状道路(北部区間)の整備推進と未事業区間の早期事業化	・国道20号新山梨環状道路(北部区間) 牛匂～宇津谷(延長5.0km) ⇒平成16年度に事業着手し、調査設計を推進。 桜井～塚原(延長5.5km) ⇒令和6年度に新規事業化し、調査設計を推進。 広瀬～桜井(延長2.0km) ⇒平成28年度に事業着手し、調査設計、用地買収などを推進。 未事業区間(塚原～牛匂) ⇒事業中区間の進捗状況等を踏まえ検討を進める。	国土交通省

## ＜交通ネットワーク＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
山梨県	新山梨環状道路(北部区間・東部区間)の整備	新山梨環状道路(東部区間)の事業計画に応じた社会資本整備予算の確実な措置	・国道140号新山梨環状道路(東部区間Ⅱ期) ⇒山梨県が平成26年度に事業着手。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集)P49～51]	国土交通省
	新たな御坂トンネルなど、拠点間のアクセス向上を図る道路整備	リニア開業を見据え、事業計画に応じた社会資本整備予算の確実な措置	・国道137号甲府富士北麓連絡道路(河口～藤野木区間) ⇒山梨県が令和3年度に事業着手。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集)P49～51]	国土交通省
	甲府中央スマートIC(仮称)の整備	甲府中央スマートIC(仮称)の整備促進及び本県の事業(料金所からの接続区間)に対する社会資本整備予算の確実な措置	・中央自動車道甲府中央スマートIC(仮称) ⇒山梨県及びネクスコ中日本が用地買収及び埋蔵文化財調査を推進。 山梨県及びネクスコ中日本と連携しながら、円滑な事業の推進を支援。  ・(主)甲府中央右左口線(甲府中央スマートIC(仮称)アクセス) ⇒山梨県が令和6年度に事業着手。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集)P49～51]	国土交通省
	リニア駅周辺における広域的な交通結節機能の構築 ・リニア駅北側の交通広場等の整備	リニア開業を見据え、事業計画に応じた社会資本整備予算の確実な措置を要望	・具体的な内容を伺いながら、必要な支援を実施。	国土交通省
	リニア駅駅前エリアにおけるまちづくり ・駅前エリアにおける基盤施設の整備	必要な基盤施設について、今後の事業化に向けた設計や整備を滞りなく行うために、国による積極的な支援を要望	・具体的な内容を伺いながら、必要な支援を実施。	国土交通省
長野県	本州中央部広域交流圏の形成	三遠南信自動車道の整備推進	・国道474号飯橋道路 ⇒飯田上久堅・喬木富田IC～喬木IC間について工事を推進。  ・国道474号青崩峠道路 ⇒平成30年度にトンネル本坑工事に着手し、令和5年5月26日に貫通したところであり、引き続き工事を推進。	国土交通省

## ＜交通ネットワーク＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
長野県	リニア関連道路の整備推進 ・長野県駅の周辺整備	関連道路の整備促進、道路整備交付金の重点的配分	・国道153号飯田北改良 ⇒長野県が平成28年度に事業着手。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集)P49～51]	国土交通省
			・(市)上郷9号線ほか、上郷489号線ほか、上郷492号線、座光寺283号線 ⇒飯田市が事業を推進中。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集)P49～51]  ・市道上郷113号線《未事業化》 ⇒要望を踏まえ、必要な支援を検討。	国土交通省
	リニア関連道路の整備推進 ・高速道路とリニアを一体化する道路整備 (主)飯島飯田線の整備		・(主)飯島飯田線 座光寺上郷道路 ⇒長野県が平成28年度に事業着手。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集)P49～51]	国土交通省
	リニア関連道路の整備推進 ・高速道路とリニアを一体化する道路整備 (一)上飯田線 飯田市 座光寺上郷道路の整備		・(一)上飯田線 飯田市 座光寺上郷道路(広域連携事業) ⇒長野県が事業を推進中。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集)P44、45]	国土交通省
	リニア関連道路の整備推進 ・高速道路とリニアを一体化する道路整備 (国)153号 駒ヶ根市～伊那市 伊駒 アルプスロードの整備		・国道153号伊駒アルプスロード ⇒令和2年度に権限代行として事業化し、調査設計、用地買収を推進。	国土交通省

## ＜交通ネットワーク＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
長野県	リニア関連道路の整備推進 ・リニア3駅活用交流圏の実現に向けた道路整備 諏訪湖スマートIC 他周辺道路整備	関連道路の整備促進、道路整備交付金の重点的配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央自動車道 諏訪湖スマートIC ⇒諏訪市、岡谷市及びネクスコ中日本にてボックスカルバート工等を推進中。諏訪市、岡谷市及びネクスコ中日本と連携しながら、円滑な事業の推進を支援。</li> <li>・(主)諏訪辰野線小坂～有賀</li> <li>・(市)33225号線 ⇒長野県・諏訪市が事業を推進中。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集) P49～51]</li> </ul>	国土交通省
	リニア関連道路の整備推進 ・リニア3駅活用交流圏の実現に向けた道路整備 木曾川右岸道路の整備	関連道路の整備促進、道路整備交付金の重点的配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木曾川右岸道路 ⇒長野県が事業を推進中。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集) P49～51]</li> </ul>	国土交通省
	リニア関連道路の整備推進	リニア中央新幹線に関連する道路等の基盤整備を国の重点施策へ位置づけること、十分な予算の確保を要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施 [参照:支援制度(施策集) P46]</li> </ul>	国土交通省
岐阜県	濃飛横断自動車道の全線開通に向けた事業推進 ・県による道路整備(中津川工区、和良工区)	道路ネットワークの整備に向けた財政支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道256号 中津川工区 ⇒岐阜県が平成28年度に事業着手。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。</li> <li>・国道256号 和良工区 ⇒岐阜県が令和5年度に事業着手。 要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集) P49～51]</li> </ul>	国土交通省
	濃飛横断自動車道の全線開通に向けた事業推進 ・国(権限代行)による道路整備(堀越峠道路)	道路ネットワークの整備に向けた国等の事業実施の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道256号 堀越峠道路 ⇒令和5年度に権限代行として事業化し、調査設計を推進。</li> </ul>	国土交通省

## ＜交通ネットワーク＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
岐阜県	東海北陸自動車道の四車線化促進 ・NEXCOによる四車線化整備	道路ネットワークの整備に向けた国等の事業実施の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海北陸自動車道(白川郷IC～南砺スマートIC) ⇒4区間(延長約27km)で4車線化事業を推進。</li> <li>東海北陸自動車道(飛騨清見IC～白川郷IC) ⇒令和6年3月に4.3kmを事業化し、調査設計を推進。 また、11.9kmを準備調査区間に選定し、必要な調査等を実施。</li> </ul>	国土交通省
	中部縦貫自動車道の全線開通に向けた事業促進 ・国による道路整備		<ul style="list-style-type: none"> <li>国道158号高山清見道路 ⇒高山IC～丹生川IC間(延長9.5km)について工事を推進。</li> <li>国道158号高山東道路(平湯～久手) ⇒令和6年度に事業化し、調査設計を推進。</li> <li>未事業化区間 ⇒事業中区間の進捗状況等を踏まえ検討。</li> </ul>	国土交通省
	東海環状自動車道の事業促進及び四車線化促進 ・国、NEXCOによる道路整備(西回り区間)	道路ネットワークの整備に向けた国等の事業実施の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>国道475号東海環状自動車道(関～養老)(いなべ～四日市) ⇒山県IC～大野神戸IC、いなべIC～大安ICについて令和6年度の開通に向け(※1)工事を推進。</li> <li>国道475号東海環状自動車道(養老～いなべ) ⇒令和8年度の開通に向け(※2)工事を推進。</li> </ul> <p>※1 本巣IC～大野神戸ICは、橋梁工事で遅れが生じたため、開通が最大で半年程度遅れる可能性 ※2 用地取得等が順調な場合。養老トンネルで相当量の湧水が発生しており、今後、対策検討が必要</p>	国土交通省
	東海環状自動車道の事業促進及び四車線化促進 ・NEXCOによる四車線化整備(東回り区間)		<ul style="list-style-type: none"> <li>国道475号東海環状自動車道(土岐JCT～美濃加茂IC) ⇒平成30年3月に土岐JCT～美濃加茂ICのうち6.0kmの区間を4車線化事業化し、工事を推進。また、令和2年3月に土岐JCT～可児御嵩ICのうち4.4kmを4車線化事業化し、調査設計を推進。</li> </ul>	国土交通省

## ＜交通ネットワーク＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
岐阜県	三河東美濃連絡道路の事業化 ・道路整備(事業者未定)	道路ネットワークの整備に向けた国等の新規事業化	・三河東美濃連絡道路の事業化 ⇒令和3年3月に岐阜県及び愛知県が策定した新広域道路交通計画において、構想路線として位置づけ。今後、岐阜県及び愛知県の検討に対し、必要な協力を実施。	国土交通省
	一般国道19号瑞浪恵那道路の整備促進 ・瑞浪恵那道路の早期完成に向けた国による事業促進	道路ネットワークの整備に向けた国等の事業実施の継続	・国道19号瑞浪恵那道路(瑞浪～恵那武並) ⇒平成27年度に事業着手し、用地買収、工事を推進。  ・国道19号瑞浪恵那道路(恵那工区) ⇒平成30年度に事業着手し、用地買収、工事を推進。	国土交通省
	東濃西部都市間連絡道路の整備促進 ・東濃西部都市間連絡道路の全線開通に向けた事業推進	道路ネットワークの整備に向けた財政支援	・(一)肥田下石線(下石工区) ⇒要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集) P49～51]  ・未事業化区間 ⇒岐阜県が実施する調査に引き続き支援を実施。	国土交通省
	東濃東部都市間連絡道路の整備促進 ・濃飛横断自動車道とのアクセス道路整備 (坂本58号線ほか、坂本264号線)	道路ネットワークの整備に向けた財政支援	・(市)坂本264号線  ・(市)坂本58号線ほか ⇒要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集) P49～51]	国土交通省
	東濃東部都市間連絡道路の整備促進 ・恵那市街地・リニア岐阜県駅・中津川市街地を結ぶ道路整備		・(市)東濃東部都市間連絡道路 ⇒要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施。 [参照:支援制度(施策集) P49～51]	国土交通省
	リニア岐阜県駅を起点とした二次交通の強化 ・リニア岐阜県駅と長野県や富山県の主要都市を結ぶ高速バス路線の確保	観光客も視野に入れた新規の広域バス路線への実証運行経費 (事前調査・企画に要する経費を含む)に対する新たな支援制度の創設	・具体的な内容を伺いながら、必要な支援を実施。	国土交通省

## ＜交通ネットワーク＞

	取組	国に求める支援内容	各府省の支援制度等	関係府省名
岐阜県	リニア岐阜県駅を起点とした二次交通の強化 ・効率化、利便性向上による持続可能な交通アクセスの確保 ・市街地周辺のアクセス確保などの自動運転バスの新設	レベル4移動サービス導入に向けた取組みに対する支援制度の継続	・要望を踏まえ、引き続き必要な支援を実施できるよう取り組む。 [参照:支援制度(施策集) P52]	国土交通省
	次世代技術の導入による新モビリティの整備 ・リニア岐阜県駅から県内、隣接県を結ぶ空飛ぶクルマ等、地域のシンボリックとなる新モビリティの確保	新モビリティの導入に向けた規制や先進事例等の情報提供や課題解決に向けた技術的助言等の技術支援	・空飛ぶクルマについては、令和5年度末までに運航に必要な一連の制度整備を完了し、HP上に制度等についての情報を掲載しているほか、講演会やシンポジウム等の機会も活用して情報を積極的に発信しているところ。今後も引き続き、空飛ぶクルマの導入を検討する自治体や事業者等からの相談に対して情報提供や技術的助言を行うなどの支援を行ってまいりたい。 [参照:支援制度(施策集) P53、54]	国土交通省
	岐阜県の東の玄関口となる岐阜県らしいリニア駅・周辺整備 ・リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業の推進	リニア駅周辺整備に関する支援を要望。 <財政支援の拡充、支援制度の創設> ・社会資本整備総合交付金による十分予算措置	・具体的な内容を伺いながら、必要な支援を実施。	国土交通省